

グローバル・ダイナミックヘッジα 〈愛称:ゼロ・トレンド〉

ファンドの運用状況と
今後の見通しについて

ZERO TREND

GLOBAL DYNAMIC HEDGE ALPHA

当ファンドは、CB（転換社債型新株予約権付社債）と株式の間の「価値の歪み」に着目し、株価の上下の方向性に左右されずに3つの収益源泉から一定の利益の獲得をめざします。

本資料では、当ファンドのパフォーマンスの振り返りや今後の見通しなどについて、実質的な運用を行なうラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）の見解をご紹介します。

本資料の
内容

- ◆ ZERO TREND戦略について
- ◆ ファンドの運用状況
- ◆ 運用者による今後の見通し
- ◆ (ご参考)「類似ファンド」の運用実績

基準価額と純資産総額の推移

(2021年3月31日(設定日)～2021年10月22日)



(2021年10月22日現在)

基準価額	10,126 円
純資産総額	32 億円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ダイナミックヘッジα(愛称:ゼロ・トレンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ZERO TREND 戦略について①

収益の源泉 I ボラティリティ・リターン

I

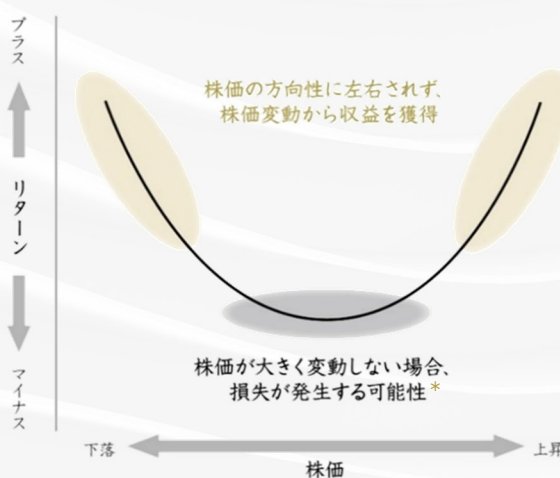
株価変動からの収益獲得

ゼロ・トレンド戦略では、CBに投資を行なうとともに、CBの発行企業の株式を売り建てることで、株価の上下の方向性に左右されず、株価変動からの収益獲得をめざします。

* 株価に変化がない中でCBの価格が下落するなど、双方の価格に乖離が生じた場合、不測の損失を被るリスクがあります。

- ※ 右記はイメージ図です。実際の値動きとは異なる場合があります。
- ※ 期待される収益イメージは、右記とは異なる場合があります。詳細については交付目論見書の「リスク情報」をご確認ください。

■ 「CBの買い建て」+「株式の売り建て」のイメージ



収益の源泉 II 信用リスク・イールド

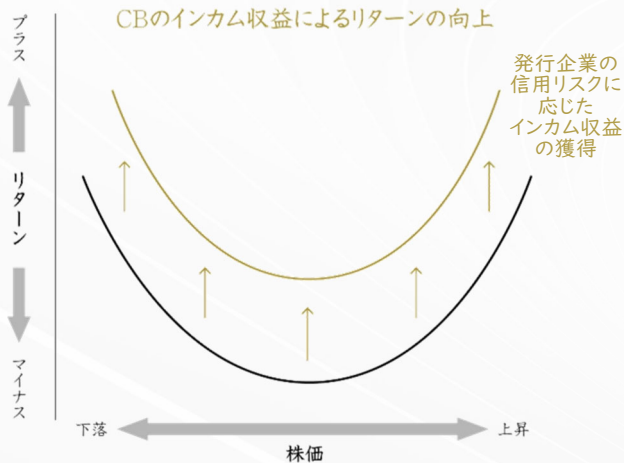
II

CBによるインカム収益

CBは債券の性質を有しているため、一般に、発行企業の信用リスクに応じたインカム収益の獲得が期待されます。

- ※ 右記はイメージ図です。実際の値動きとは異なる場合があります。
- ※ 期待される収益イメージは、右記とは異なる場合があります。詳細については交付目論見書の「リスク情報」をご確認ください。

■ 「ボラティリティ・リターン」+「信用リスク・イールド」のイメージ



ZERO TREND 戦略について②

収益の源泉 III ソリューション・リターン ラザード社による、+α収益の創出

ラザード社は、CBの発行企業に対し、財務改善提案などを継続的に行なうことで、対価としての収益獲得が期待されます。

豊富な実務経験が求められることから、運用業界内でも参入障壁が高く、ラザード社の強みを生かした運用手法であると言えます。

■ 相対取引による+α収益獲得のイメージ ソリューション提案による収益の上乗せ期待

LAZARD
ASSET MANAGEMENT

ラザード社

ソリューション提案

対価



CB発行企業

※ 上記はイメージ図です。
※ 提案内容や市場環境、発行企業の業績動向などによって、損失が発生する場合があります。

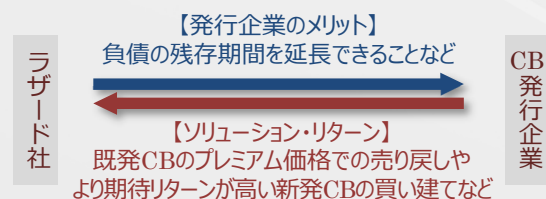
<相対取引の事例① 交換募集>

既発CBと新発CBを交換する相対取引

CB発行企業とラザード社の間で、既発債と新発債の交換を行ないます。CB発行企業は、既発債をプレミアム価格で買い戻します。プレミアムに代えて、追加的に株式を受け渡す場合もあります。一方、ラザード社は、保有していた既発債よりも、期待リターンが高いと考えられる新発債を買い建てることなどができます。

<交換募集を行なった発行企業の例>

- ・ 米国輸送機器メーカー
- ・ 米国格安航空会社
- ・ 米国クラウドソリューションサービス企業
- ・ 米国ソフトウェア企業



※ 上記はイメージ図です。

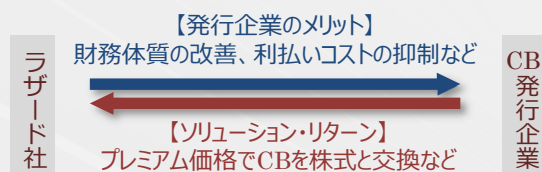
<相対取引の事例② フラッシュ>

早期にCBの株式転換を行なう相対取引

CBの株式転換が早期に進めば、CB発行企業は残存期間の利払いコストが削減できるほか、バランスシートから負債を減らし、財務体質の改善を図ることができます。ラザード社は、株式転換を早期に実施する対価として、CBを市場の水準より高いプレミアム価格で株式に転換したり、追加的なキャッシュの受け取りなどをめざします。

<フラッシュを行なった発行企業の例>

- ・ 米国半導体メーカー
- ・ 米国衣料小売企業



※ 上記はイメージ図です。

ファンドの運用状況①（2021年4-6月）

市場のボラティリティが低下する中、基準価額は軟調に推移

■ 基準価額の推移（2021年3月31日(設定日)～2021年9月30日）



■ 基準価額騰落の要因分解（税引前・1万口当たり）

		2021年4月	2021年5月	2021年6月	4-6月
要因	収益の源泉別寄与度				
	ボラティリティ・リターン	▲39円	▲1円	▲20円	▲59円
	信用リスク・イールド	▲28円	9円	19円	▲0円
	ソリューション・リターン	2円	10円	▲7円	5円
ヘッジコスト・その他(信託報酬等)		▲6円	▲11円	▲32円	▲48円
合計		▲71円	8円	▲39円	▲102円

■ 収益の源泉別投資環境とファンドの状況

ボラティリティ・リターン

- 米国で大規模な財政政策や緩和的な金融政策が継続される中、株式市場は概して上昇基調となり、ボラティリティは低下傾向となりました。当戦略は株価変動から収益を獲得することから、当期間の収益はマイナスとなりました。
- CB市場では、株価連動性が高いCBの利益確定売りや、資金流入の減少などが市場の重石となりました。

信用リスク・イールド

- 4月には、CB市場で売り圧力が強まったことや、株式市場のボラティリティ低下から、信用リスク・イールドの獲得をめざして組入れたポジションの一部で損益が悪化しました。
- 5月以降は堅調に信用リスク・イールドを獲得し、基準価額を下支えしました。

ソリューション・リターン

- 株式市場のボラティリティ低下に伴い、発行体との相対取引が実現するまでの期間に一部のポジションで収益が悪化したことから、パフォーマンスは振るいませんでした。
- 当期間中は、米国の輸送機器メーカーや格安航空会社との「交換募集*」の相対取引などが基準価額の上昇に寄与しました。

* 交換募集の詳細については3ページをご参照ください。

※収益の源泉別寄与度はラザード社より提供された「外国籍投資法人 ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンドクラスA 円建投資証券」のデータを元にして計算しています。収益の源泉は、将来の見通しに基づき、各ポジションの期待リターンに最も大きな影響を及ぼすことが想定される項目を予め割り当てています。収益の源泉は、互いに相関性が非常に高く、寄与度を厳密に区分することができないため、割り当てられた収益の源泉以外からの収益または損失も寄与度として集計されることがあります。将来、市場環境、CB、CBの発行企業の株式の状況などが変化すると判断される場合は、収益の源泉の割り当てが変更される場合があります。

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ダイナミックヘッジα(愛称:ゼロ・トレンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの運用状況②（2021年7-9月）

投資環境が徐々に変化する中、基準価額は上昇基調に

■ 基準価額の推移（2021年3月31日(設定日)～2021年9月30日）



※基準価額は信託報酬（後述の「手数料等の概要」参照）控除後の1万口当たりの値です。

■ 基準価額騰落の要因分解（税引前・1万口当たり）

		2021年7月	2021年8月	2021年9月	7-9月
要因	収益の源泉別寄与度				
	ボラティリティ・リターン	19円	23円	10円	53円
	信用リスク・イールド	28円	19円	38円	85円
	ソリューション・リターン	18円	19円	30円	67円
	ヘッジコスト・その他(信託報酬等)	▲19円	▲28円	7円	-40円
	合計	46円	34円	85円	165円

■ 収益の源泉別投資環境とファンドの状況

ボラティリティ・リターン

- 変異株の感染拡大や、4-6月期の米国企業の決算発表などを受けて個別株式のボラティリティが上昇し、パフォーマンスの上昇に寄与しました。
- 9月には、インフレ懸念を受けた米長期金利の上昇や供給制約による経済成長の鈍化懸念などから株式市場が下落し、ボラティリティが上昇しました。
- 一方でCBは下値抵抗力を発揮し、下げ渋る動きを見せました。そうした中、CBの需要は底堅いものとなりました。

信用リスク・イールド

- 個別株式のボラティリティが上昇したことで、CBが持つ「一定の価格で株式に転換できる価値」が上昇し、信用リスク・イールド獲得のためのポジションの損益改善に貢献しました。
- 一方で、決算の内容が市場予想を下回った企業のポジションなどがマイナスに働きました。

ソリューション・リターン

- 個別株式のボラティリティ上昇が、ポジションの損益改善に寄与しました。
- 当期間中は、米国の衣料小売メーカーや半導体メーカーとの「フラッシュ*」の相対取引などにより、収益を獲得しました。

*フラッシュの詳細については3ページをご参照ください。

※収益の源泉別寄与度はラザード社より提供された「外国籍投資法人 ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンドクラスA 円建投資証券」のデータを元にして計算しています。収益の源泉は、将来の見通しに基づき、各ポジションの期待リターンに最も大きな影響を及ぼすことが想定される項目を予め割り当てています。収益の源泉は、互いに相関性が非常に高く、寄与度を厳密に区分することができないため、割り当てられた収益の源泉以外からの収益または損失も寄与度として集計されることがあります。将来、市場環境、CB、CBの発行企業の株式の状況などが変化したと判断される場合は、収益の源泉の割り当てが変更される場合があります。

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。また、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

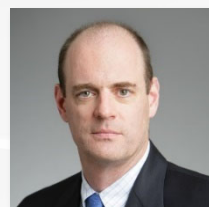
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ダイナミックヘッジα(愛称:ゼロ・トレンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

運用者による今後の見通し

足元で「ZERO TREND戦略」の投資魅力は高まりつつある

運用責任者: Sean Reynolds(シヨン・レイノルズ)
ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ニューヨーク)
マネージング・ディレクター
ポートフォリオ・マネージャー/トレーダー



金利上昇、ボラティリティの上昇は当戦略にとって追い風

足元で、米長期金利が上昇しつつあります。一般に金利上昇時には高PER(株価収益率)のグロース株(成長株)が売られやすくなるなど、株式市場のボラティリティが高まる傾向があります。ボラティリティの上昇は、CBの「株式転換価値」を上昇させるほか、ボラティリティ・リターン獲得の投資機会が増えることから、当戦略にとって追い風と考えています。

なお、一般に金利上昇は債券投資にマイナスの影響を与えるとされますが、当戦略ではポートフォリオのデュレーションを短くしていることから、金利変動による価格変動リスクは限定的とみています。

※過去の金利上昇時における「類似ファンド」の運用実績については、7ページをご参照ください。

今後のボラティリティ上昇を示唆する材料が揃い始めた

FRB(米連邦準備制度理事会)は「完全雇用の達成」と「インフレ率の抑制」という2つの相反する目標をにらみながら、今後の金融政策を決定する必要があります。足元では、FRBが重視する個人消費支出(PCE)物価指数が約30年ぶりの高い伸び率(対前年比)を示しており、FRBは引き続き超緩和的な金融政策の正常化をめざす可能性が高いと考えられます。

こうした金利の先高観やサプライチェーンの混乱による経済成長の鈍化懸念、中国不動産セクターの信用不安問題などを受け、株式市場ではこれまでのような楽観論が後退しつつあります。更に、10月中旬から7-9月期の決算発表が本格化することも、株式市場のボラティリティを高める要因になり得ると見込まれます。

ソリューション・リターン獲得の機会も増加を見込む

株式市場のボラティリティの高まり、リスク選好度の低い投資家などによるCB市場への力強い資金流入、堅調なCBの新規発行状況などを考慮すると、足元で当戦略の投資魅力は高まっていると考えられます。加えて、金利上昇やウィズ・コロナ時代に適した財務改善提案などにより、今後、CB発行企業との相対取引によるソリューション・リターン獲得の機会も増加すると見込まれます。

本資料は、当ファンドの実質的な運用を行なうラザード・アセット・マネージメント・エルエルシーからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

<ご参考> 過去の金利上昇時の値動きについて

「類似ファンド」の
運用実績

ラザード社の代表的なCBアービトラージ戦略*1である

ラスモア・ストラテジー

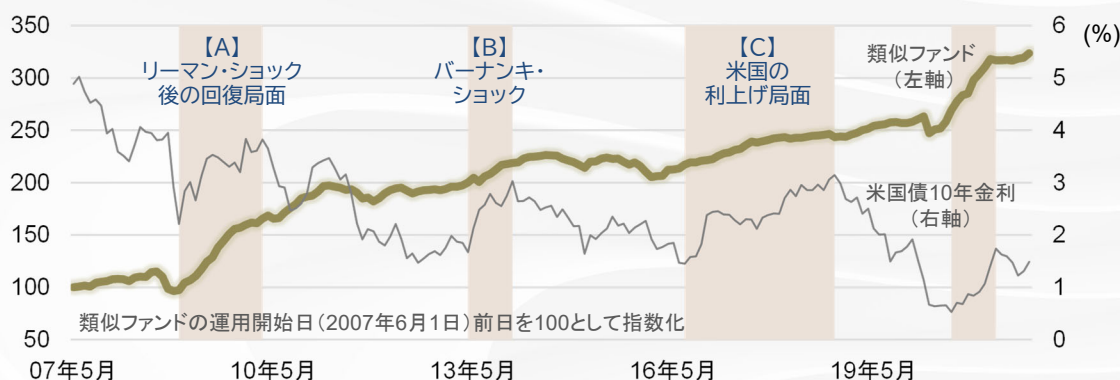
「Rathmore Strategy」(コンポジット*2)の運用実績をご参考として紹介します。

*1 アービトラージ戦略とは、ヘッジファンドの運用手法の一つで、CBを投資対象とする場合、同一企業のCBの買い建てと株式の売り建てを行ない、株価変動リスクの低減と収益の獲得をめざす手法が代表的です。

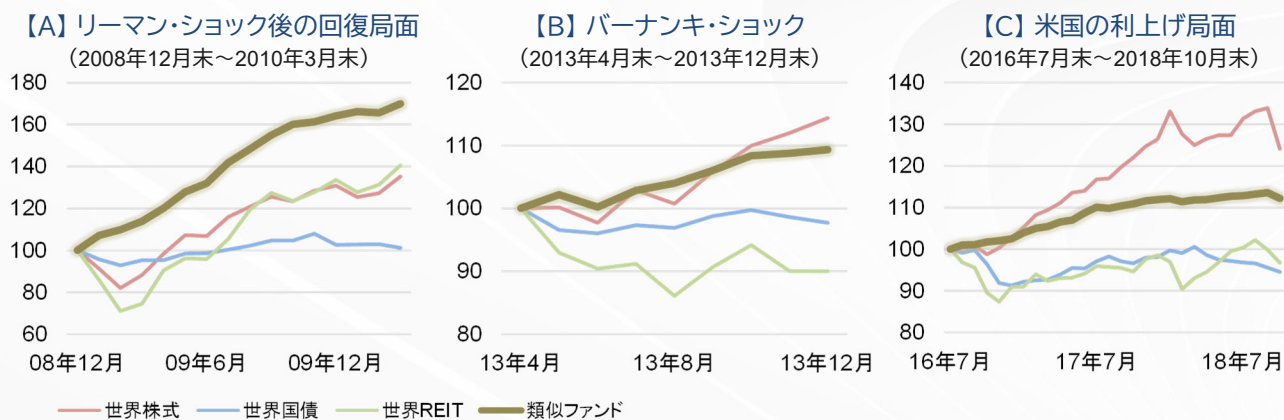
*2 コンポジットとは、運用のパフォーマンス測定のため、類似の投資目的、投資戦略に基づき運用される複数のファンドをまとめたものをいいます。

過去の金利上昇局面において、類似ファンドの運用実績は概ね堅調に推移しました。

■ 類似ファンドの累積リターンと米10年国債金利の推移(2007年5月末～2021年9月末、月次、米ドルベース)



■ 類似ファンドと参考資産の累積リターン推移(月次、米ドルベース)



※ 上記グラフはそれぞれ起点を100として指数化

上記は、ラザード社の代表的なCBアービトラージ戦略の長期の運用実績をご紹介するため、ご参考として「Rathmore Strategy」のコンポジットの運用実績(運用報酬および成功報酬控除後)を掲載しています。上記は、当ファンドの主要投資対象ファンドと同様の投資戦略および運用体制、運用プロセスで運用されていますが、当ファンドの主要投資対象ファンドとは、レバレッジに係る制限、設定・解約状況、為替変動による影響、運用費用などの諸条件が異なるものであり、当ファンドの主要投資対象ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

(ラザード社からのデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ 上記で使用した指数は、8ページをご参照ください。なお、使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

<ご参考> リスク・リターンについて

「類似ファンド」の
運用実績

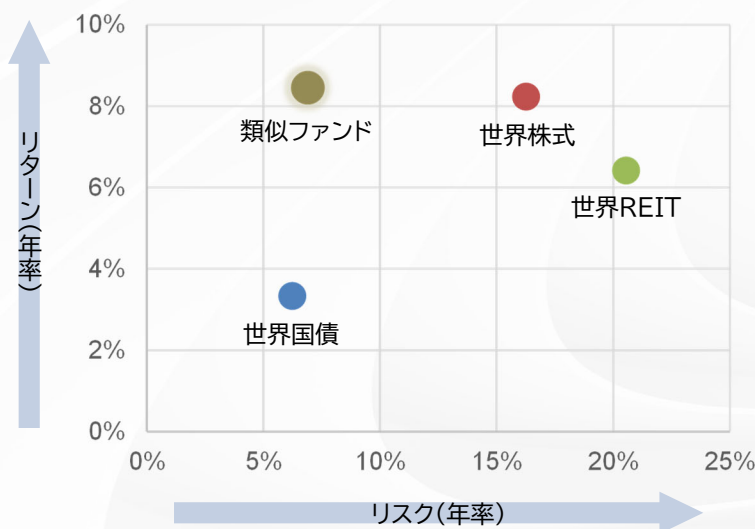
ラザード社の代表的なCBアービトラージ戦略である

ラスモア・ストラテジー

「Rathmore Strategy」(コンポジット)の運用実績をご参考として紹介します。

過去の運用実績において、類似ファンドは、世界国債と同程度のリスクながら、世界株式並みのリターンとなりました。

■ 類似ファンドと参考資産のリスク・リターン
(2007年5月末～2021年9月末、月次、米ドルベース)



(ラザード社からのデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※ リターンは月次リターンの平均を年率換算、リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算しています。

※ 使用した指数は当ファンドのベンチマークではありません。

【7～8ページで使用した指数】

※ 以下の指数は、各資産の代表的な指数であり、いずれもトータルリターンを用いています。

世界株式：MSCI ワールド・インデックス

世界債券：FTSE世界国債インデックス

世界REIT：S&P先進国REIT指数

上記は、ラザード社の代表的なCBアービトラージ戦略の長期の運用実績をご紹介するため、ご参考として「Rathmore Strategy」のコンポジットの運用実績(運用報酬および成功報酬控除後)を掲載しています。上記は、当ファンドの主要投資対象ファンドと同様の投資戦略および運用体制、運用プロセスで運用されていますが、当ファンドの主要投資対象ファンドとは、レバレッジに係る制限、設定・解約状況、為替変動による影響、運用費用などの諸条件が異なるものであり、当ファンドの主要投資対象ファンドの運用実績とは異なります。また、当ファンドおよび当ファンドの主要投資対象ファンドの将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ダイナミックヘッジα(愛称:ゼロ・トレンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要 (2021年9月末時点)

※ ラザード社より提供された「外国籍投資法人 ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンドクラスA 円建投資証券」のデータです。

■ 資産構成比率

ロング・ポジション(CBの買い建て)	306.2%
ショート・ポジション(株式の売り建て)	-204.5%
ネット・ポジション(合計)	101.7%

■ ポートフォリオ特性値

平均デュレーション[注1]	0.9年
平均インプライド・クレジット・スプレッド[注2]	5.00%
デルタ[注3]	79.8%
ヘッジ[注4]	-78.1%
クーポン	2.4%

※ ポートフォリオ特性値には、レバレッジは考慮されておりません。

[注1] デュレーションとは、金利の変化に対する債券価格の感応度です。

[注2] 平均インプライド・クレジット・スプレッドは、実際の利回りを表すものではなく、ラザード社による推計値です。原則として、保有する全銘柄の加重平均で計算されますが、デフォルト銘柄や信用力が悪化した銘柄などは除外して計算される場合があります。CBの保有によって得られると想定される利息収入や償還差益などのリターン(主として信用リスク・イールドに該当)に、統計的に一定の確率で生じる株価変動を仮定した場合に得られるリターン(ボラティリティ・リターン)を加えて利回り表記したものです。なお、当該値には、ソリューション・リターンに該当するリターンは加味されておりません。

[注3] デルタとは、原資産である株価が上昇もしくは下落した際に、保有する買い建てポジションの価値がどの程度変動するかを表しています。

[注4] ヘッジとは、原資産である株価が上昇もしくは下落した際に、保有する売り建てポジションの価値がどの程度変動するかを表しています。

■ 組入上位10銘柄 (組入銘柄数: 143銘柄)

	銘柄	国	業種	比率
1	マッチ・グループ	米国	コミュニケーション・サービス	1.7%
2	ニューベイスブ	米国	ヘルスケア	1.7%
3	リバティ・メディア	米国	コミュニケーション・サービス	1.4%
4	PRAグループ	米国	金融	1.4%
5	アパイア・ホールディングス	米国	情報技術	1.3%
6	ハーバライフ・ニュートリション	米国	生活必需品	1.3%
7	イノヴィヴァ	米国	ヘルスケア	1.3%
8	OSIシステムズ	米国	情報技術	1.2%
9	CSGシステムズ・インターナショナル	米国	情報技術	1.2%
10	シネマーク・ホールディングス	米国	コミュニケーション・サービス	1.2%

※比率は、外国籍投資法人の純資産総額に対する比率です。

※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。

※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

■ 地域別比率

北米	84.0%
その他	16.0%

※ 比率は、ネット・ポジションにおける純資産総額比を100%となるように再計算した比率です。

■ 規模別構成比率

時価総額	比率
超大型株(500億米ドル以上)	3.2%
大型株(100億米ドル以上500億米ドル未満)	22.1%
中型株(20億米ドル以上100億米ドル未満)	41.2%
小型株(20億米ドル未満)	33.5%

※ 比率は、ネット・ポジションにおける純資産総額比を100%となるように再計算した比率です。

■ ネット・ポジションにおけるセクター別比率

業種	比率
ヘルスケア	24.1%
一般消費財・サービス	19.6%
コミュニケーション・サービス	16.2%
情報技術	16.1%
金融	10.4%
資本財・サービス	8.4%
その他	6.9%

※比率は、外国籍投資法人の純資産総額に対する比率です。

※業種名はGICS(世界産業分類基準)に基づいています。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ダイナミックヘッジα(愛称:ゼロ・トレンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ZERO TREND 戦略

収益の源泉

I

ボラティリティ・リターン

株価変動からの収益獲得

CBに投資を行なうとともに、CBの発行企業の株式を売り建てることで、株価変動からの収益獲得をめざします。

収益の源泉

II

信用リスク・イールド

CBによるインカム収益

CBは債券の性質を有しているため、一般に、発行企業の信用リスクに応じたインカム収益の獲得が期待されます。

収益の源泉

III

ソリューション・リターン

ラザード社による、 $+\alpha$ 収益の創出

ラザード社は、CBの発行企業に対し、財務改善提案などを継続的に行なうことで、対価としての収益獲得が期待されます。

ファンドの特色

- 1 投資対象ファンドを通じて、世界のCBを実質的な投資対象とし、保有するCBの発行企業の株式を売り建てることで、CBに内包される株価変動リスクの低減をめざします。加えて、CBの発行企業との相対取引も収益源泉とし、信託財産の成長をめざします(ゼロ・トレンド戦略)。
- 2 CBの運用に高い専門性を有するラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー(ラザード社)が実質的な運用を行ないます。
- 3 外貨建て資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に転換社債型新株予約権付社債および株式に関連するトータル・リターン・スワップ取引などデリバティブ取引にかかる権利ならびに国債などを実質的な投資対象とします。また、転換社債型新株予約権付社債および株式などを実質的な投資対象とする場合もあります。したがって、転換社債型新株予約権付社債、株式および国債の価格の変動や、転換社債型新株予約権付社債および株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【デリバティブリスク】
【レバレッジリスク】【ゼロ・トレンド戦略に伴うリスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ダイナミックヘッジα(愛称:ゼロ・トレンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■ 投資信託に関する留意点

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	<p>■ 設定・運用は</p> <p>日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会</p>
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	<p>■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは</p> <p>株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p>

当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・ダイナミックヘッジα(愛称:ゼロ・トレンド)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

三井住友銀行でお申込みの場合

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型(絶対収益追求型)
購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立による購入は、1万円以上1千円単位 ※購入時手数料および購入時手数料に係る消費税等相当額を含めて上記の単位となります。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
信託期間	2031年3月7日まで(2021年3月31日設定)
決算日	毎年3月9日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金申込日または購入・換金申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資信託は、申込時・換金時に直接ご負担いただく費用と、信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。
<申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料は、購入代金(購入金額に手数料および手数料にかかる消費税等相当額を加算した額)に応じて、購入申込日の翌々営業日の基準価額に下記の手数料率を乗じて得た額となります。	
	購入代金	手数料率
	1億円未満	2.20%(税抜2.0%)
	1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
	5億円以上10億円未満	1.10%(税抜1.0%)
	10億円以上	0.55%(税抜0.5%)
	※「分配金自動再投資型」において、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。	
換金手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.480~1.745%(税抜1.400~1.665%)程度 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.88%(税抜0.8%)、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.600~0.865%程度となります。</p> <p>※この他に、「ケイマン籍外国投資法人 ラザード・ラスモア・アブソルート・リターン・ファンド クラスA 円建投資証券」における基準価額(固定報酬控除後、成功報酬控除前)がその時点におけるハイ・ウォーターマーク(各年末の基準価額*の最高値もしくは前年末の基準価額*に日本円オーバーナイト金利を累積加算した値のいずれか高い方(*ともに設定当初は当初基準価額を使用))を超えた場合には、その超過額に対して20%相当額の成功報酬がかかります。</p>
その他の費用・ 手数料	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</p> <p>組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。